

## 大学院教育改革事業「FLAGs」

## 採択の国立6大学によるオープンフォーラム



(左から)井関海洋大学長、寺野北陸先端大学長、中野一橋大学長、田野電通大学長、越智広島大学長、寺崎名大副総長、和田金沢大学長、牛木新潟大学長

文部科学省の「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」(FLAGs)に採択された6大学によるオープンフォーラムが1月21日、都内で開催された。同事業は、「徹底した国際拠点形

成(国際化)」と「徹底した産学連携教育」の実施を通じて、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等を通じて、質の高い博士人材の増加を図る大学院教育拠点の形成を支援するもの。2025年度からの新規事業で、文科省は昨年9月、6件の事業を選定していた。

今回、採択された6大学(新潟大学、金沢大学、名古屋大学、広島大学、電気通信大学、一橋大学)と連携大学の2大学(北陸先端科学技術大学院大学、東京海洋大学)の学長らが一堂に会し、各大学が目指す「大学院改革ビジョン」について共有を図った。

フォーラム冒頭、文科省高等教育局大学振興課の石橋品課長が基調講演を行った。石橋課長は「昨年2月、中教審の『知の総和』答申が出された。質、規模、アクセスの3つのテーマを掲げていろんな施策に取り組んでいるが、急激な少子化のなか、ここから10年が勝負だと考えている」と指摘。採択大学には同事業を通じて、徹底した国際拠点形成と徹底した産学連携教育、さらに、修了者が多様な場で自らの能力を生かして活躍できる大学院教育を実現するよう訴えた。

続いて、採択大学がそれぞれの大学院改革ビジョンについて説明。その後、学長らによる意見交換が行われるなど、大学院教育改革に向けた一歩を踏み出す機会となった。

## 国大協 通常総会

## 運交金増「いい風吹いている」

国立大学協会(会長＝藤井輝夫東京大学長)は1月21日、通常総会を開催した。今回、藤井会長が海外出張中だったため、オンラインでの実施となった。

昨年末に政府の来年度当初予算案が閣議決定されてから初の総会で、各学長からは「(運営費交付金の増額など)いい風が吹いてきている」といった声が相次いだ。文科省関係予算は対前年度比6・7%増の5兆8809億円。このうち、国立大学の基盤的経費となる運営費交付金は1兆971億円で、25年度当初予算比で188億円増加した。当初予算案での増額は2017年度以来となり、増額幅は東日本大震災の影響があった2014年度を除き過去最大となる。

国大協の藤井会長らは1月13日、文科省で松本洋平大臣と懇談した。藤井会長は「大臣には予算に対しての御礼を申し上げるとともに、国大協に設置した『将来像』の具体化に向けたワーキンググループの検討状況について説明した」と話した。松本大臣からは「今回の予算を活用し、大学改革を進めてもらい

たい」といった発言があったという。

国大協は昨年3月、提言「わが国の将来を担う国立大学の新たな将来像」を取りまとめている。総会では、WG座長の梅原出副会長(横浜国立大学長)より、『将来像』実現のための検討状況が報告された。昨年11月には、WGの下に、人材育成、教育連携、地方創生の3つのタスクフォースを設置。各タスクフォースは、『将来像』で示した「国立大学システム」を具現化、具体化、加速化させるために必要となる課題の整理・検討を行っており、今年6月に中間まとめ、2027年3月までに最終とりまとめを目指す考えだ。

また、総会では、地方開催の総会の在り方に関するアンケート結果が報告された。国大協は秋(11月)の総会について、地方開催としている。全国の大学長が一斉に集まることで注目を集めるなど、地域の活性化につながるといったメリットがあったが、その一方で、当番大学の負担も大きかった。

このため、アンケート調査を行ったところ、78%の大学が「(地方開催を)継続した方がよい」と回答。国大協は、今後も従前どおり「各支部の持ち回りで地方開催する」としている。なお、今秋の総会は香川県で開かれる。